

# 平成 31 年度研究プロジェクト研究活動報告

研究種別	■自主研究 11	公益目的事業 17
主査名	田淵隆俊 東京大学大学院経済学研究科教授	
研究テーマ	高速道路と新幹線の建設および都市集積の経済分析	
<b>研究の目的：</b> <p>交通経済学と空間経済学を中心にして、多様な専門分野の研究者が協同して研究を行うことによって、新たな知見を得ることを目的とする。具体的には、定期的に研究会を行い、プロジェクト参加者間の多角的な議論を通じて、都市集積の経済を考慮した都市、地域、交通経済の分析を行い、都市交通政策に適用することを目指しつつ相互の理解を深めていく。研究会で得られた知見を踏まえて、プロジェクト参加者は、「高速道路と新幹線の建設および都市集積の経済分析」プロジェクトの成果を理論的、実証的に発展させる研究を行う。</p>		
<b>研究の経過（4月～3月）：</b> <p>本プロジェクトでは、平成 30 年度までのプロジェクトの成果を継承しつつ、高速道路と新幹線の建設および都市集積の経済について、理論面、実証面の両方から幅広く分析を行った。具体的には、以下の研究報告に基づいて多角的な議論を行い、研究を遂行した。</p>		
太田 充（筑波大学） "Telecommuting technologies and equilibrium urban structure"		
大野由香子（慶應義塾大学）・何芳（労働政策研究・研修機構） "Geographic mobility and the wage of the U.S. nurses"		
森田忠士（近畿大学） "Welfare, tax discrimination, and horizontal foreign direct investment"		
山田英嗣（JICA 研究所） "A spatial equilibrium analysis of air pollution in China"		
山岸 敦（東京大学） "Minimum Wages and Housing Rents: Theory and Evidence from Two Countries"		
Jos van Ommeren (VU Amsterdam) "Short-term rentals and the housing market: Quasi-experimental evidence from Airbnb in Los Angeles"		
高橋孝明（東京大学） "Battles between residents and tourists: On the welfare effects of growing tourism"		
瀬木俊輔（京都大学） 「空間経済モデルの完全情報最尤推定」		
吾郷貴紀（専修大学） 「空間競争について」		
福井紳也（神戸大学） "The effect of deregulation of the "Act concerning the Industry Restriction""		
Jacques-François Thisse (Université catholique de Louvain) "Income sorting across space: The role of amenities and commuting"		
小川一夫（関西外国語大学） "Real estate market and consumption: Macro and micro evidence of Japan"		
朝日ちさと（首都大学東京） "Economic evaluation of stock effects of regional inclusive wealth in metropolitan area"		
曾 道智（東北大学） "International trade with binary demands and heterogeneous productivity"		
川崎晃央（大分大学） "Uniform or discriminated pricing in international hub airports"		
中川万理子（東京大学） "Residential agglomeration of homeless people and their richness"		
山本和博（大阪大学） "Competition with innovation among the big and the small"		

# 平成 31 年度研究プロジェクト研究活動報告

## 研究の成果（自己評価含む）：

新幹線などの交通インフラの整備は、通常は地域の経済にプラスの影響を与えるが、ストロー効果のようにマイナスの影響を与えることもあるとされている。そこで、交通インフラ整備が地域経済に与える影響を計量的に分析し政策評価につなげることの意義は大きい。特に近年は、実証研究技術の向上に伴い、交通インフラ整備の政策評価の技術とその水準が劇的に向上している。そこで本研究では、九州新幹線に焦点を当て、交通インフラ整備の政策評価、特に地域経済への影響について分析した。また、先行研究をレビューし、多角的なサーベイを行った。

## 今後の課題：

わが国の新幹線などの交通インフラ整備が地域経済に与える影響の経済厚生を計量的に分析したことを踏まえて、効率性と公平性の観点から経済政策の評価を行いたいと考えている。